

貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,253,414	流 動 負 債	564,792
現 金 預 金	134,600	未 払 金	191,015
売 掛 金	713,520	未 払 費 用	32,246
前 払 費 用	37,017	未 払 法 人 税 等	169,806
繰 延 税 金 資 産	41,434	未 払 消 費 税 等	61,328
未 収 金	297,003	預 り 金	55,562
その他の流動資産	29,839	賞 与 引 当 金	54,770
固 定 資 産	2,187,902	その他の流動負債	62
有 形 固 定 資 産	100,167	固 定 負 債	231,132
建 物	63,122	社 債	80,000
工 具 器 具 備 品	37,044	長 期 未 払 金	149,694
無 形 固 定 資 産	1,318,835	退 職 給 付 引 当 金	1,438
営 業 権	191,340	負 債 の 部 合 計	795,924
商 標	2,099	資 本 の 部	
ソ フ ト ウ エ ア	202,892	資 本 金	1,272,904
広 告 実 施 権 等	922,129	資 本 金	1,272,904
その他の無形固定資産	374	資 本 剰 余 金	1,204,296
投資その他の資産	768,899	資 本 準 備 金	1,204,296
投 資 有 価 証 券	32,500	利 益 剰 余 金	201,632
子 会 社 株 式	10,000	当 期 未 処 分 利 益	201,632
組 合 出 資 金	52,776	資 本 の 部 合 計	2,678,834
長 期 前 払 費 用	17,650	負 債 ・ 資 本 合 計	3,474,759
長 期 繰 延 税 金 資 産	576		
差 入 保 証 金	173,232		
保 険 積 立 金	482,164		
繰 延 資 産	33,442		
新 株 発 行 費	32,335		
社 債 発 行 費	1,106		
資 産 の 部 合 計	3,474,759		

損 益 計 算 書

(平成15年10月1日から
平成16年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
保険代理店手数料収入	2,192,647	
その他の収入	223,749	2,416,397
営業費用		
販売費及び一般管理費		1,959,591
営業利益		456,806
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	1,362	
出向者人件費戻入	10,660	
業務受託手数料	6,998	
雑収入	3,752	22,774
営業外費用		
支払利息	40,367	
社債利息	448	
新株発行費償却	22,428	
社債発行費償却	1,106	
投資事業組合運用損	7,577	
その他の営業外費用	823	72,752
経常利益		406,828
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	245	245
特別損失		
役員退職慰労金	23,872	
その他の特別損失	4,200	28,072
税引前当期純利益		379,001
法人税、住民税及び事業税		169,806
法人税等調整額		4,381
当期純利益		213,575
前期繰越損失		11,942
当期末処分利益		201,632

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
子 会 社 株 式.....移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券 時価のないもの...移動平均法による原価法によっており
ます。
- (2) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産.....定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は
以下のとおりであります。
建 物 3年～15年
工具器具備品 3年～15年
無形固定資産.....営業権については商法施行規則の規定による期間内
での均等償却、その他については定額法を採用して
おります。営業権以外の資産の主な耐用年数は以下
のとおりであります。
広告実施権等 10年
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお
ける利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 繰延資産の償却方法
新 株 発 行 費..... 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償
却しております。
社 債 発 行 費..... 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償
却しております。
- (4) 引当金の計上基準
貸 倒 引 当 金..... 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、
一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債
権および破産更生債権等については、個別に回収可能
性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支
給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金..... 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、期
末退職給付債務の見込額を計上しております。
- (5) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 子会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 297,805千円

短期金銭債務 56,999千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は、20,851千円であります。

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車輛および事務機器の一部については、リース契約により使用しております。

(4) 建物附属設備（建物）、工具器具備品およびソフトウェアの一部については、延払い又はリースにより購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払代金は332,164千円であります。

(5) 期末における発行済株式の種類および総数 普通株式 46,940株
期末に保有する自己株式の種類および総数 該当事項はありません。

3. 損益計算書の注記

(1) 子会社との取引高

営業取引高

営業費用 170,887千円

営業取引以外の取引高

営業外収益 1,362千円

(2) 1株当たり当期純利益 4,944円80銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	213,575千円
普通株式に係る当期純利益	213,575千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	43,192株

(注) 貸借対照表および損益計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。